

2 平成 27 年度 普通会計決算状況(市町村)

総括
市町村別の状況

市町村普通会計決算の状況

1. ポイント

- 歳入は、地方債や市町村税が減少した一方で地方消費税交付金が増加し、前年度と同規模となりました。
- 歳出は、積立金や物件費が増加している一方で、公債費や普通建設事業費等が減少し、対前年度比で0.3%減少しました。
- 実質収支は、全団体において黒字となっています。
- 経常収支比率は83.5%（加重平均）で、前年度より0.9ポイント改善しました。
- 地方債現在高は、前年度より約1兆18億円増加し、平成25年度から3年連続の増加となりました。

2. 決算規模

平成27年度普通会計の決算規模は、歳入が1兆566億7,700万円で前年度と同規模となり、歳出が1兆114億1,400万円で、対前年度比0.3%の減少となりました。

3. 収 支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は349億400万円、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）の平均は、5.7%で前年度より0.8ポイント増加しました。

4. 歳 入

市町村税は、市町村民税が対前年度比0.1%の増となった一方で、固定資産税が評価替えの影響などにより同1.6%の減となり、全体としては同0.8%の減少となりました。

地方交付税は、平成26年4月からの消費税率の引上げの影響などにより、同0.6%の減少となりました。

国庫支出金は、国の経済対策に伴う子育て世帯臨時特例給付金等の一人当たり支給額引下げ及び大規模事業の完了に伴う社会資本整備総合交付金等の減などにより、同1.8%の減少となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減などにより、同8.6%の減少となりました。

その他は、地方消費税交付金の増などにより、同8.8%の増加となりました。

5. 歳 出

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、人件費が国勢調査実施による調査員増加に伴う報酬の増などにより対前年度比0.2%の増となった一方で、公債費が同2.2%の減、扶助費が子育て世帯臨時特例給付金の一人当たり支給額引下げによる児童福祉費の減などにより同0.5%の減となり、全体としては同0.7%の減少となりました。

投資的経費は、普通建設事業費のうち、補助事業費が学校建築事業や球技場整備事業等の大規模事業の減などにより同17.3%の減となり、全体としては同11.6%の減少となりました。

その他の経費は、積立金、物件費の増などにより、同5.1%の増加となりました。

6. 財政構造の弾力性

経常収支比率は、公債費の減少や経常的な一般財源等の増により、前年度より0.9ポイント改善し、83.5%となりました。

7. 基金の状況

積立金現在高は、前年度より129億8,000万円（3.3%）増の4,090億9,300万円で、11年連続の増加となりました。

8. 地方債の状況

地方債現在高は、前年度より117億8,500万円（1.3%）増の9,503億8,400万円で、平成25年度から3年連続の増加となりましたが、ピーク時の平成10年度（1兆1,597億2,200万円）と比べると、約2,093億円（18.1%）減少しています。

地方債発行額は、前年度より104億800万円（8.6%）減の1,107億2,800万円、元金償還額は、前年度より11億6,400万円（1.2%）減の991億6,900万円となりました。

（注）標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に臨時財政対策債発行額を加えた額

決算規模

(単位:百万円、%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	1,056,677	1,056,885	△ 208	0.0 %
歳出総額 イ	1,011,414	1,014,876	△ 3,462	△ 0.3 %
形式収支 ウ=ア-イ	45,263	42,010	3,253	7.7 %

実質収支

(単位:百万円、%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	45,263	42,010	3,253	7.7 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	10,360	12,640	△ 2,280	△ 18.0 %
実質収支 ウ=ア-イ	34,904	29,369	5,535	18.8 %

積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	151,875	147,070	4,805	3.3 %
減債基金	52,561	51,436	1,125	2.2 %
特定目的基金	204,657	197,607	7,050	3.6 %
合計	409,093	396,113	12,980	3.3 %

地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	950,384	938,599	11,785	1.3 %

※(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模・積立金現在高・地方債現在高・経常収支比率の推移

(単位:億円、%)

	歳入決算額	対前年度 伸率	歳出決算額	対前年度 伸率	積立金現在 高	対前年度 伸率	地方債現在 高	対前年度 伸率	経常収支 比率
平成18年度	9,212	△ 2.5 %	8,919	△ 2.4 %	2,677	4.0 %	10,460	△ 3.7 %	83.7 %
平成19年度	9,237	0.3 %	8,957	0.4 %	2,713	1.4 %	10,028	△ 4.1 %	87.8 %
平成20年度	9,357	1.3 %	8,950	△ 0.1 %	2,766	2.0 %	9,580	△ 4.5 %	87.6 %
平成21年度	10,013	7.0 %	9,690	8.3 %	2,911	5.2 %	9,304	△ 2.9 %	86.6 %
平成22年度	10,055	0.4 %	9,656	△ 0.3 %	3,269	12.3 %	9,194	△ 1.2 %	82.7 %
平成23年度	10,021	△ 0.3 %	9,636	△ 0.2 %	3,541	8.3 %	9,050	△ 1.6 %	84.0 %
平成24年度	9,911	△ 1.1 %	9,539	△ 1.0 %	3,719	5.0 %	9,005	△ 0.5 %	84.5 %
平成25年度	10,291	3.8 %	9,830	3.0 %	3,904	5.0 %	9,178	1.9 %	83.7 %
平成26年度	10,569	2.7 %	10,149	3.2 %	3,961	1.5 %	9,386	2.3 %	84.4 %
平成27年度	10,567	△ 0.0 %	10,114	△ 0.3 %	4,091	3.3 %	9,504	1.3 %	83.5 %

注 1 経常収支比率は臨時財政対策債、減税補填債を経常一般財源等に加えた場合の数値。また、同比率は加重平均。

2 積立金現在高は財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計。

3 地方債現在高は特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成27年度			平成26年度			増 減 額 A-B	
		決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	294,735	△ 0.8 %	27.9 %	297,006	2.5 %	28.1 %	△ 2,271	
	内 訳	市 町 村 民 税	128,095	0.1 %	12.1 %	128,000	5.6 %	12.1 %	95
		うち 所得 割	96,781	2.0 %	9.2 %	94,842	1.1 %	9.0 %	1,939
		うち 法人 税 割	20,268	△ 8.2 %	1.9 %	22,083	30.9 %	2.1 %	△ 1,815
		固 定 資 産 税	131,851	△ 1.6 %	12.5 %	133,983	0.6 %	12.7 %	△ 2,132
		そ の 他	34,789	△ 0.7 %	3.3 %	35,022	△ 0.7 %	3.3 %	△ 233
	そ の 他	165,992	0.3 %	15.7 %	165,424	9.7 %	15.7 %	568	
	計	460,727	△ 0.4 %	43.6 %	462,430	5.0 %	43.8 %	△ 1,703	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	267,383	△ 0.6 %	25.3 %	268,905	△ 1.7 %	25.4 %	△ 1,522	
	国 庫 支 出 金	104,922	△ 1.8 %	9.9 %	106,837	2.3 %	10.1 %	△ 1,915	
	県 支 出 金	52,610	△ 4.3 %	5.0 %	54,978	9.0 %	5.2 %	△ 2,368	
	地 方 債	110,728	△ 8.6 %	10.5 %	121,136	0.8 %	11.5 %	△ 10,408	
		うち 臨 時 財 政 対 策 債	38,564	△ 9.5 %	3.6 %	42,610	△ 5.9 %	4.0 %	△ 4,046
	そ の 他	60,306	41.6 %	5.7 %	42,599	6.6 %	4.0 %	17,707	
	計	595,949	0.3 %	56.4 %	594,455	1.0 %	56.2 %	1,494	
歳 入 合 計		1,056,677	△ 0.0 %	100.0 %	1,056,885	2.7 %	100.0 %	△ 208	
うち 一 般 財 源 等		722,513	2.1 %	68.4 %	707,322	0.1 %	66.9 %	15,191	

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	8,693	3.9 %	0.9 %	8,370	2.5 %	0.8 %	323
総 務 費	154,279	11.4 %	15.3 %	138,459	△ 8.8 %	13.6 %	15,820
民 生 費	284,271	0.0 %	28.1 %	284,264	6.4 %	28.0 %	7
衛 生 費	83,843	6.7 %	8.3 %	78,560	4.1 %	7.7 %	5,283
労 働 費	2,778	△ 22.2 %	0.3 %	3,570	△ 5.0 %	0.4 %	△ 792
農 林 水 産 業 費	42,100	△ 1.5 %	4.2 %	42,756	13.6 %	4.2 %	△ 656
商 工 費	59,294	6.1 %	5.9 %	55,874	△ 2.4 %	5.5 %	3,420
土 木 費	116,332	△ 14.3 %	11.5 %	135,708	8.3 %	13.4 %	△ 19,376
消 防 費	33,618	△ 15.8 %	3.3 %	39,933	22.2 %	3.9 %	△ 6,315
教 育 費	113,877	1.1 %	11.3 %	112,660	5.9 %	11.1 %	1,217
災 害 復 旧 費	4,658	0.4 %	0.5 %	4,637	32.9 %	0.5 %	21
公 債 費	107,338	△ 2.2 %	10.6 %	109,761	△ 3.4 %	10.8 %	△ 2,423
前年度繰上充用金	0	-	-	0	-	-	0
そ の 他	332	2.8 %	0.0 %	323	188.7 %	0.0 %	9
歳 出 合 計	1,011,414	△ 0.3 %	100.0 %	1,014,876	3.2 %	100.0 %	△ 3,462

(注)1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注)2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			増減額 A-B	
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	149,794	0.2 %	14.8 %	149,494	2.6 %	14.7 %	300
	扶 助 費	135,325	△ 0.5 %	13.4 %	136,021	6.8 %	13.4 %	△ 696
	公 債 費	107,324	△ 2.2 %	10.6 %	109,752	△ 3.4 %	10.8 %	△ 2,428
	小 計	392,443	△ 0.7 %	38.8 %	395,266	2.2 %	38.9 %	△ 2,823
投資的経費	普通建設事業費	169,168	△ 11.6 %	16.7 %	191,281	18.2 %	18.8 %	△ 22,113
	うち補助事業費	64,269	△ 17.3 %	6.4 %	77,758	9.1 %	7.7 %	△ 13,489
	うち単独事業費	102,347	△ 8.2 %	10.1 %	111,458	25.8 %	11.0 %	△ 9,111
	災害復旧費	4,658	0.5 %	0.5 %	4,637	32.9 %	0.5 %	21
	失業対策事業費	0	—	0.0 %	0	△ 100.0 %	0.0 %	0
	小 計	173,826	△ 11.3 %	17.2 %	195,918	18.5 %	19.3 %	△ 22,092
その他の経費	物 件 費	136,009	4.8 %	13.4 %	129,751	5.9 %	12.8 %	6,258
	維持補修費	12,136	△ 15.2 %	1.2 %	14,305	3.4 %	1.4 %	△ 2,169
	補助費等	129,684	4.7 %	12.8 %	123,905	△ 5.7 %	12.2 %	5,779
	積 立 金	33,181	28.2 %	3.3 %	25,873	△ 25.2 %	2.5 %	7,308
	繰 出 金	95,661	6.2 %	9.5 %	90,051	2.3 %	8.9 %	5,610
	出資金・貸付金等	38,473	△ 3.4 %	3.8 %	39,807	△ 1.7 %	3.9 %	△ 1,334
	前年度繰上充用金	0	—	0.0 %	0	—	0.0 %	0
	小 計	445,144	5.1 %	44.0 %	423,691	△ 1.7 %	41.7 %	21,453
歳 出 合 計	1,011,414	△ 0.3 %	100.0 %	1,014,876	3.2 %	100.0 %	△ 3,462	

(注)1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注)2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。